

令和元年度議会運営委員会行政視察報告書

議会運営委員会委員長 秋葉 忠雄

【視察日程】 令和元年11月11日（月）～11月12日（火）

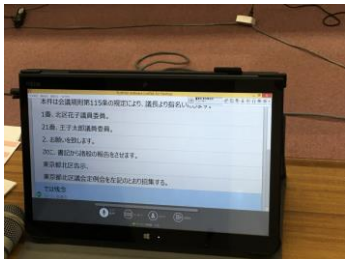

【視察委員】 委員長 秋葉 忠雄
副委員長 麻生 紀雄
委員 伊藤 康平、石川 弘、阿部 智、
植草 毅、白鳥 誠、中村 公江、
近藤千鶴子、小川 智之、三瓶 輝枝
随員 鎌田 栄、木下 哲央、高橋麻理子

【視察地及び調査事項】

- 1 東京都北区議会（11月11日）
 - （1）議場でのITコミュニケーションツールの活用状況について
 - （2）ITコミュニケーションツールによる議会活動について
 - （3）一般質問について
- 2 那覇市議会（11月12日）
 - （1）議会のICT化について
 - （2）議場等の設備について
 - （3）一般質問について

【視察報告】

1 東京都北区議会

調査目的	北区議会では、平成22年度から段階的にIT化を進め、平成27年度から本会議を含むすべての会議でパソコンやタブレットなどの情報端末の持ち込みが自由化されている。また、それに伴って、会議資料のデジタル配信の実施や、障害者差別解消法への対応としてのITコミュニケーションツール（音声同時翻訳ソフト、音声読み上げソフト）の導入を行っていることから、それらの運用状況や課題等について調査し、本市議会のICT化に向けた参考とする。
視察概要	<p>1 調査項目</p> <p>(1) 議場でのITコミュニケーションツールの活用状況について (2) ITコミュニケーションツールによる議会活動について (3) 一般質問について</p> <p>2 説明者</p> <p>議会事務局次長</p> <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>※ITコミュニケーションツール（音声同時翻訳ソフト）を起動し、システムのデモンストレーションを兼ねて質疑応答が行われた。</p>  <p>音声同時翻訳のデモンストレーション中。</p> <p>発言から表示までの時間は約3秒で、改行も自動で行われる。</p>  <p>議員席に設置されていたコンセント。</p> <p>上部にはスマートフォンを置くことが可能。</p>

	<p>□ ITコミュニケーションツールは富士通のシステムとのことだが、調達に当たっては、入札を行ったのか。</p> <p>■ 聴覚障害のある議員が当選し、初議会までの日にちが短かったことから、随意契約で調達した。富士通を選択した理由としては、クラウドを使わずに完結するシステムを買い取ることが希望だったことから、他社のシステムでは難しいと判断した。ただ、当時は情報漏洩への懸念からそのように判断したが、今となつては、アップデートが比較的容易なリース契約でもよかったと感じている。</p> <p>□ IT化を進めたことによる紙資料の削減状況はいかがか。</p> <p>■ 大部分の議員が会議にパソコン等を持ち込んでいるが、完全ペーパーレスで臨んでいる議員は40人中10人弱である。今のところ、紙資料の削減は限定的である。</p> <p>□ パソコン等を持ち込むことで、会議に悪影響はないのか。また、会議に関係のないホームページを閲覧するなどの不適切な利用はないのか。</p> <p>■ 今は会議にパソコンを持ち込むのが当たり前の雰囲気になっており、キーボードを叩く音なども気にならない。適正使用については、議員の良識に任されている。</p> <p>□ パソコン等の使用状況は実際、どんな様子か。</p> <p>■ 常任・特別委員会では、使用する機会はあまり多くない。予・決算特別委員会では審査の範囲も広く、長丁場となるので、使用する機会が多い様子である。</p> <p>□ いわゆるデジタルデバインドへの対応はどのようにしているのか。</p> <p>■ 各議員から希望を聴取し、対応している。資料についても電子データを希望する議員にはデータで提供し、紙資料を希望する議員には紙ベースで提供している。</p> <p>□ ITコミュニケーションツール導入に当たっての事務局職員の負担と議員からの反応はいかがか。</p> <p>■ 多少の事務量の増加はあったが、通常業務の範囲と受け止めている。ただ、聴覚障害のある議員が当選した直後のマスコミへの対応はかなり負担が重かった。</p> <p>聴覚障害のある議員にどこまで個別に対応するかは、議員のみなら</p>
--	---

	<p>ず、いろいろな方からご意見をいただいた。線引きが難しい面もあった。</p> <p>□ 本市議会では、傍聴者から答弁が聞き取りづらいといった意見もあるが、本システムを導入した貴区の状況はいかがか。</p> <p>■ 傍聴者の要望を聞き、それに対応している。本システムは、傍聴者が希望した場合のみ、傍聴者用に活用している。</p> <p>□ 代表質問は全体でどのくらいの時間をとっているのか。また、一般質問（個人質問）は何人くらいの議員が行うのか。</p> <p>■ 代表質問は各定例会の初日に行われ、10時から始まって16時くらいに終わっている。4会派が行っているので、1会派当たり平均して1時間15分ほどである。</p> <p>一般質問は各定例会2日目、1定例会当たり5人から10人くらい行っている。時間としては、通告者に幅があるため、一概には言えないが、10時に始まって通常は14時くらいに終了する。通告者が多い場合は17時くらいに終わることもある。1人当たり平均で1時間程度。</p> <p>なお、一般質問では、議案に対する質疑は行われない。</p> <p>□ 一般質問は本市と比べて短いが、いつごろから現在のようルールで行われているのか。また、それを変えていこうという動きはあるか。</p> <p>■ おそらく昭和の時代から現在のやり方で行っている。議会改革検討会において、一問一答や分割質問方式の導入を検討したことはあったが、合意には至らなかった。</p> <p>□ 一般質問については、会派内で持ち時間を融通することはできるか。</p> <p>■ 一般質問にはそのような制度はなく、完全な個人持ち時間制である。なお、予・決算の特別委員会における質疑は会派持ち時間制で行っている。</p>
委員の所感	<p>□ コミュニケーションツールについては、聴覚障害の議員がいなくなった時のシステムをどう維持していくか、課題が多い。運用方針は無理なく作り、足していけばよい。北区のルールは参考になった。</p> <p>□ 議会や委員会におけるパソコンやタブレットの使用について、初期投資はどうしても必要となるが、基本インフラであるIT環境整備は特別なことでなく、ぜひ推進していくべきである。ただ、導入に当たっては、恩恵を受ける層がより厚い方がよく、北区の事例では、障害者</p>

	<p>対策としても位置付けていることは、大いに学ぶべき点であった。</p> <p>□ IT化の取り組みの経緯、内容について理解できた。特にITコミュニケーションツール、インターネットでの会議資料の閲覧について、参考になった。これらは、聴覚障害者の議員が誕生したことが大きなステップを生んだとのことだが、差別解消と優遇のボーダーラインが課題であることを理解した。</p> <p>□ 聴覚障害の当事者の議員がいたことで、議員としても傍聴者にも対応できる環境があることが分かり勉強になった。議案の資料の公開も早くからネットで示すことができることは大事である。</p> <p>□ そもそも聴覚障害者のみに対応することで利用が限定的になっていることから、仮に本市で導入するとすれば、聴覚障害者に「も」利用でき、通常使用で便利さを追求するような仕組みを構築する必要があると考える。これこそがインクルーシブという考え方だと思う。</p> <p>また、パソコン・タブレットの持ち込みについて、特に制限は設けていないので、何を閲覧しているかは議員の良識に委ねられている。本市としても、導入前にあれこれ議論するよりも、まずは導入してみしてから問題を改善していくべきと考える。</p> <p>□ IT化を進めるにあたり、徐々に進めてきたことは大変良いと思った。聴覚障害のある議員が当選する前から、ITコミュニケーションツールの準備が進められていたことに、まず、驚いた。該当議員の当選により、ますます進んだと確認できた。また、障害者議員のためだけでなく、音声同時通訳機は議場にいる議員にとっても、発言者の声と同時に文字でも確認できるので有益なことだと感じた。40人中、このシステムを完全に使っているのは10人とのことだが、一つの手法として予算を確保しているのは千葉市にも必要だと感じた。</p>
--	---

2 那覇市議会

調査目的	<p>那覇市議会では、平成28年度からタブレット端末を活用した議会運営を行っていることから、現在までの運用状況や課題について調査し、本市での実施に向けた協議の際の参考とする。</p> <p>また、市庁舎の新築に伴って、平成24年2月に一新された議場等の設備について調査し、本市新庁舎整備の際の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 議会のICT化について(2) 議場等の設備について(3) 一般質問について <p>2 説明者</p> <p>上原快佐議員（議会改革推進会議座長補佐）</p> <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>※視察項目（2）については、議場において各種設備の説明を聴取し、質疑応答も行った。</p> <div data-bbox="483 1099 906 1413"></div> <p>議場の座席は円形に配置されており、上から見ると那覇市の市章の形になっている。</p> <p>完全バリアフリー設計で、フロアに段差はない。</p> <div data-bbox="475 1581 893 1890"></div> <p>議場に設置されているモニターは画面分割が可能のため、資料を2種類表示することができる。</p>

- 議員全員にメールで資料等を送付しているとのことだが、開封確認の機能はあるのか。
 - 開封確認の通知機能はなく、事務局としても確認はしていない。
- 送付件数が多いと、重要なメールを見落としてしまう場合もあると思うが、何か対策はしているのか。
 - 会派によっては、LINEや電話を併用して周知している。ただ、最終的には議員のモラルの問題で、個人個人の意識を高めるしかないと考えている。
- グループウェアは導入していないのか。
 - 業者から紹介は受けたが、結局導入しなかった。
- ICT化による削減効果の例として、ファクシミリの貸与料が挙げられているが、公費で対応していたのか。
 - タブレット導入前はファクシミリで通知等を行っていたため、ファクシミリの貸与料を公費で負担していた。ただし、8～9割の議員はもともと自分でファクシミリを持っていたので、該当するのは一部の議員である。なお、タブレット導入に伴い、ファクシミリの貸与は終了している。
- タブレット端末は議会以外でも使用できるため、通信費を公費で負担することについては疑問がある。那覇市では100%公費負担しているとのことだが、市民からはどのような反応があるのか。
 - 市民から、議会の目的外での使用に関する批判は受けていない。むしろ、議会と市民との意見交換会等で、質問に対しタブレットを使ってすぐに回答してもらえるからありがたいといった好意的なイメージで受け止められている。なお、検索には制限がかけられており、どんな単語で制限されるのかもよくわからないので、使いづらい面もある。
- 紙配付されていない資料を紙でほしい場合には、事務局に言えば印刷してもらえるのか。もしくは、議員個人で印刷するのか。
 - 基本的には議員が自分で印刷する。予算書など、会派に1冊ずつ配付される資料もあるが、自分のものとして紙が欲しい場合には自分で印刷することになっている。

	<p><input type="checkbox"/> ペーパーレス化によるコスト削減の具体的な内容について。</p> <p>■ 平成26年度に実際に使用した資料のページ数を元に計算すると、5,731ページ×40人＝229,240ページの削減。これに印刷代と紙代を考慮して計算した削減額は、363,345円となる。</p> <p><input type="checkbox"/> 傍聴席にいる市民も、議員が持っているタブレットの内容を見ることができるのか。</p> <p>■ できない。</p> <p><input type="checkbox"/> 予算、決算の資料を市民に見せるのは、議案が採択されてからか。</p> <p>■ 審議中の段階でも見せている。</p> <p><input type="checkbox"/> 市民が、自分のタブレットで見ることできるのか。</p> <p>■ できない。</p> <p><input type="checkbox"/> 議会中継の状況は。</p> <p>■ インターネットとケーブルテレビで生中継をしている。録画については、会議の3～4日後に見られる。</p> <p><input type="checkbox"/> 議場のモニターに質問資料や写真を映すことができるのか、中継もされるのか。</p> <p>■ モニターに映った資料や写真等は中継される。画面を切り替えない限り、議場の様子は映らない。画面の操作は議会事務局職員が行っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 資料をモニターに映すタイミングはどうなっているのか。</p> <p>■ 資料を使用する場合には、質問日の前日午後2時までに議会事務局に提出することになっている。提出後、議員と事務局で打ち合わせをして、映すタイミングを決めている。議員自身は操作していない。</p> <p><input type="checkbox"/> スマートフォンに比べて、タブレットを常時持ち運ぶのは大変だと思うが、何か工夫している点はあるのか。</p> <p>■ 大きさも重さもそれなりにあるので、正直邪魔に思うときもある。本来はいけないことだが、会派控室に置きっぱなしにしている議員もいる。しかし、会議のたびに、持参する資料を探す手間や、資料を忘れて控室に戻るような無駄が基本的にないため、メリットの方が大きいと考えている。</p>
--	--

- 業者とは再契約しているとのことだが、契約金額は上がったのか。
 - 以前の契約と同水準である。

- タブレット端末1台当たりの容量はどのくらいか。
 - 1台当たり7ギガまでは通信制限がかからない。これを超えると、通信速度は遅くなるが、追加料金は発生しない。7ギガを超える議員もいることはいる。

- スマートフォンとタブレットは連動していないのか。
 - 連動はしているが、議案書をスマートフォンで見るのは大変なので、スマートフォンで見ているとしたら通知関係くらいだと思われる。

- サイドブックを採用した理由は何か。
 - ペーパーレス会議システムのプロポーザルを行ったところ、参加したのがサイドブックの開発業者である東京インタープレイ社1者のみだったため。議員サイドから、サイドブックを希望する声があったわけではない。

- 一般質問は、個人単位で質問15分、答弁込みで30分とのことだが、毎定例会同じなのか。
 - 同じである。また、毎回質問もできる。

- 代表質問と一般質問の両方をやる議員もいるのか。
 - もちろんいるし、全く問題ない。どちらかという、両方やる議員のほうが多い。

- 2人や3人の会派でも代表質問はできるのか。
 - 可能である。代表質問の会派持ち時間は、5分×会派の人数であるため、2人会派であれば10分だが、2人で行うところもある。

- 代表質問を会派内で複数人できるというのは、どういうことなのか。
 - 会派の全員がやるのではなく、市長の政治姿勢担当、環境問題担当、など分野ごとに代表を選出して行っている。ただ、2人や3人といった少人数の会派の場合、複数人でやると表面的な質問で終わってしまうため、1人でやる場合が多い。

- 質問15分、答弁込みで30分だと、意見を言っている間に15分すぎて

	<p>しまうことはないのか。逆に、答弁が長くて自分の時間が無くなってしまうことはないのか。</p> <p>■ どちらもある。盛り上がってきてしまうと、質問15分を過ぎてしまい、答弁が得られなくなることもある。答弁が長ければ当然議長から注意はされるが、質問項目が多くなるとそれだけ答弁も多くなるため、質問項目は狭めるようにしている。</p> <p>□ 質問しない議員の持ち時間を、会派内の別の議員にあげることはできないのか。</p> <p>■ 一般質問の持ち時間は個人で決まっているため、そのようなことはできない。代表質問の場合は分けることができるし、時間を余らせる会派もある。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>□ ICT化に対しては、千葉市と同じ業者なので大いに参考になった。議場でのスクリーンは大変見やすく、本市もつけると良いと思う。一般質問は幹事長会議で話し合えばと思う。</p> <p>□ 最も関心を持ったのは、議案書などの紙資料がタブレット内に収められていることで、対市民の説明等で大変役に立っているとの報告であった。市政関連資料は膨大で、市民対応では、相談内容に関連した資料を事前に用意しているが、相談が進んでいくうちに新たな資料が必要となり、後日再対応といったことが多い。資料のデジタル化により、このような無駄が改善されており、千葉市の導入においてもこの点を活用できるようにしたい。一方で、もう一つの目的であるペーパーレス化については、完全ペーパーレス化は難しいとの立場である。予算、決算などの資料については紙ベースのものが必要であり、完全ペーパーレス化にするにしても、いきなりの導入ではなく、段階的な対応が必要ではないだろうか。どの資料が紙ベースなのかの検証をし、千葉市での対応を考えていきたい。</p> <p>□ ICT化、タブレット端末通信費40台が全て公費でまかなわれていることには若干の疑問が残った。さらに、議員にファクシミリを賃貸借していたことにも驚いた。</p> <p>□ 本市では自分のパソコン・タブレットを活用しているが、研修や職員が指導する上でも、同じものを持った方がいいと感じた。また、本市ほど事前の議論をせずに導入しているように感じた。これはスピード感があっていい反面、新たな技術が出たときにスムーズに移行できないといった弱点もあり、本市としても継続性や汎用性、そして経費</p>

	<p>節減を考慮しながら、新技術を積極的に導入していくべきと感じた。</p> <p>□ ICTの活用が議場や議員だけにとどまっても利活用は幅広いと感じた。ただ、市民への対応もあって初めて、予算が議員だけに使われるのではなく、市民のために、即、効果が発揮できていくと、議員の質の向上にもつながると感じた。ペーパーレスの経費削減と合わせて、今後ICTの導入に当たり、予算面での説明責任が問われると思うので、今回の視察が勉強になった。</p>
--	--